

平成28年3月8日

スポーツ庁、文化庁及び観光庁の包括的連携協定の署名式を開催しました。

スポーツ庁、文化庁及び観光庁は、三庁連携による相乗効果により、新しい地域ブランドや日本ブランドを確立・発信し、2020年以降も訪日観光客の増加や国内観光の活性化を図り、日本及び地域経済の活性化を目指すため、包括的連携協定を締結しました。

三庁の長官が一堂に会し、協定書に署名するとともに、連携施策を講ずることを申し合わせました。

3長官による署名式は、文化財の積極的活用の一環として、国指定重要文化財旧岩崎家住宅（旧岩崎邸庭園）において行われ、義家弘介文部科学副大臣、津島淳国土交通大臣政務官も同席しました。

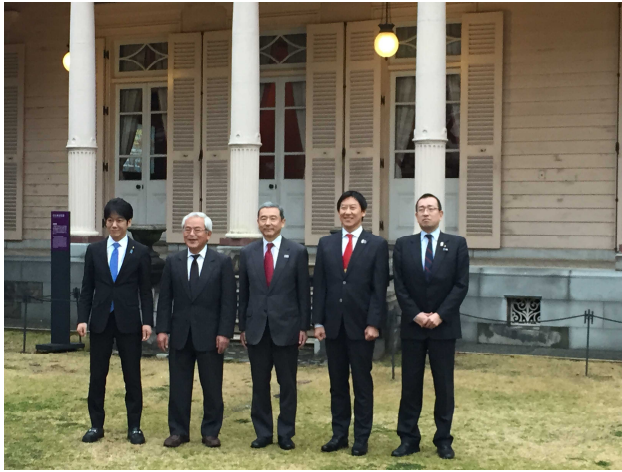
今後本連携協定に基づき、以下の観点を中心に、具体的な連携・協力を行うとともに、三庁より新たに「スポーツ文化ツーリズム百選（仮称）」を策定し、文化・スポーツを融合させた観光地域の魅力向上に取り組んでまいります。

【当面の連携・協力の観点】

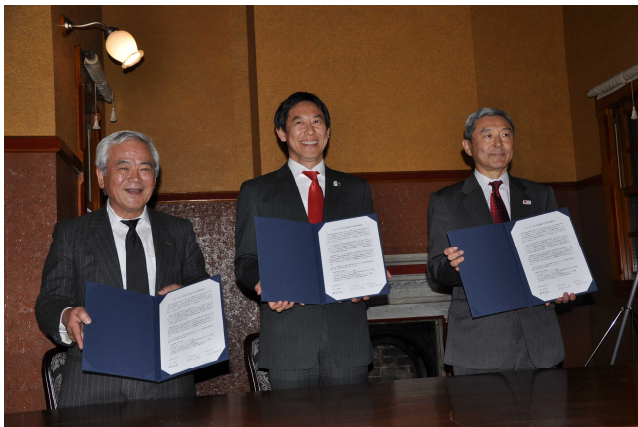
- ・スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や文化プログラムの推進
- ・文化・スポーツ資源の融合による観光地域の魅力向上
- ・訪日外国人旅行者を地域へ呼び込むための受入環境整備やプロモーションの推進
- ・各庁が実施するイベント等や保有するデータに関する情報の相互共有

また、各長官からは以下の発言がありました。

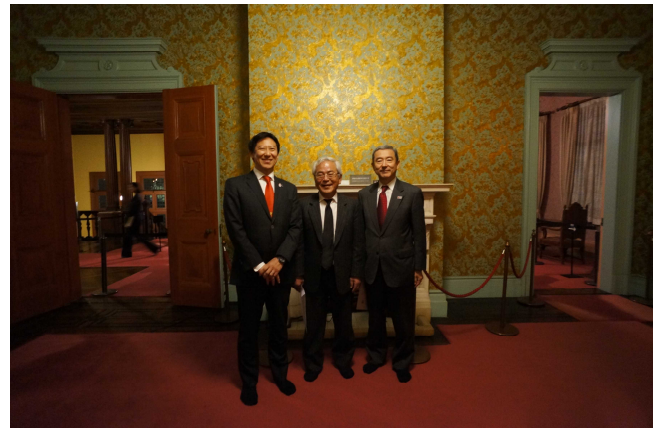
- ・鈴木長官「観光面でも文化とスポーツの結合、融合を図っていくため、三庁で連携をしていきます。まずキックオフの施策として、今回『スポーツ文化ツーリズム百選（仮称）』の作成について検討します。」
- ・青柳長官「富士山周辺や尾道など、文化・スポーツ・観光の分野の連携が見られる地域をはじめ、国内における取組を今後一層推進し、多くの方々に深く長く地域の魅力に触れていただく環境をつくりたい。」
- ・田村長官「三庁のシナジー効果を発揮して各庁が目指す『スポーツ立国』、『文化芸術立国』、『観光立国』が達成できるように、各庁と連携して取り組みたい。」



旧岩崎邸庭園 洋館南側にて，左より義家文部科学副大臣，青柳文化庁長官，
田村観光庁長官，鈴木スポーツ庁長官，津島国土交通大臣政務官



3長官による署名式，記者会見の様子（撞球室にて）



記者会見後，旧岩崎邸館内を見学

（参考）旧岩崎邸庭園について

東京都台東区にある都立庭園。

明治 29（1886）年に岩崎彌太郎の長男で三菱第 3 代社長の久彌の本邸としてジョサイア・コンドルの設計により建造。洋館，撞球室（ビリヤード場），和館大広間の 3 棟が現存。

園内の歴史的建造物は国の重要文化財に指定されている。

【問合せ先】

文化庁長官官房政策課 加々美，酒井

代表：03-5253-4111（内線 3106）／FAX：03-6734-3811

スポーツ庁、文化庁及び観光庁の包括的連携協定

国民が心豊かな国民生活を送るとともに、誇りと愛着を持つ活力に満ちた地域社会を実現していくことが重要であり、スポーツ・文化・観光はこれらを実現する力を有している。

海外から見た場合においても、訪日外国人旅行者数 2000 万人の目標達成が視野に入ってきており、我が国への関心が高まっているため、ラグビーワールドカップ 2019 や 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の世界的イベントの開催を控え、今後、この勢いは一層強まることが見込まれている。

このため、世界に誇る日本各地の文化芸術の魅力や各地域の「する」「観る」「支える」スポーツと観光を密接に融合させ、新たな価値を創造していくことが求められている。各地域のスポーツイベントと文化芸術資源を結び付けて、世界に誇れる新たな観光資源を生み出すなど、スポーツ庁、文化庁及び観光庁の政策連携による相乗効果により、新たに生まれる地域ブランドや日本ブランドを確立・発信し、2020 年以降も訪日観光客の増加や、国内観光の活性化を図り、日本及び地域経済の活性化を目指す。

本連携の推進に当たっては、スポーツ基本計画、「文化芸術の振興に関する基本的な方針」（第 4 次基本方針）及び観光立国推進閣僚会議において決定する「アクション・プログラム」に位置づけられた施策を着実に推進するとともに、三庁間で定期的に情報交換・意見交換を行い、具体的な施策を立案し、スポーツ基本計画、観光立国推進閣僚会議が決定する「アクション・プログラム」及び明日の日本を支える観光ビジョン構想会議のとりまとめ等に反映することとする。

当面、以下の事例を中心に、具体的な連携・協力を行うこととし、今後の意見交換を踏まえ、随時、連携・協力可能な方策を追加していくこととする。

【当面の連携・協力の観点】

- ・ スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催
- ・ 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催や文化プログラムの推進
- ・ 文化・スポーツ資源の融合による観光地域の魅力向上
- ・ 訪日外国人旅行者を地域へ呼び込むための受入環境整備やプロモーションの推進
- ・ 各庁が実施するイベント等や保有するデータに関する情報の相互共有

平成 28 年 3 月 7 日

スポーツ庁長官

鈴木 大地（署名）

文化庁長官

青柳 正規（署名）

観光庁長官

田村 明比古（署名）